

月例統計報告（令和元年5月）

令和元年6月3日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（令和元年5月1日現在）） 1

本県の総人口は、970,496人（男 456,217人 女 514,279人）

前月に比べ、206人（0.02%）減少

自然増減 905人の減少（出生者 403人 死亡者 1,308人）

社会増減 699人の増加（県内への転入者 2,507人 県外への転出者 1,808人）

この1年間では、14,346人（1.46%）の減少

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（平成31年3月分）） 2

秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 96.6 : 前月比 3.1%低下（2か月ぶりの低下）

原指数 101.4 : 前年比 4.6%低下

全国の鉱工業生産指数（平成27年=100）

季節調整済指数 102.2 : 前月比 0.6%低下

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（平成31年3月分）） 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出

現金給与総額 235,057円 : 前月比 4.0%増、前年同月比 7.0%減

総実労働時間 147.4時間 : 前月比 1.0%減、前年同月比 4.5%減

常用雇用指数 100.8（平成27年=100）

: 前月比 0.5%減、前年同月比 0.4%増

(3) 物価動向（消費者物価指数（平成31年3月分）） 4

秋田市消費者物価指数 102.4（平成27年=100）

前月比0.1%下落、前年同月比は0.5%上昇

全国の消費者物価指数 101.5（平成27年=100）

前月と同水準、前年同月比は0.5%上昇

(4) 景気動向（景気動向指数（平成31年3月分）） 5

先行指数 80.0 前月を3.5ポイント下回り、2か月ぶりに下降

一致指数 103.6 前月を3.2ポイント下回り、2か月ぶりに下降

遅行指数 105.5 前月を0.1ポイント上回り、2か月ぶりに上昇

3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国） 6～7

1 秋田県の人口（「秋田県の人口と世帯（月報）（令和元年5月1日現在）」）

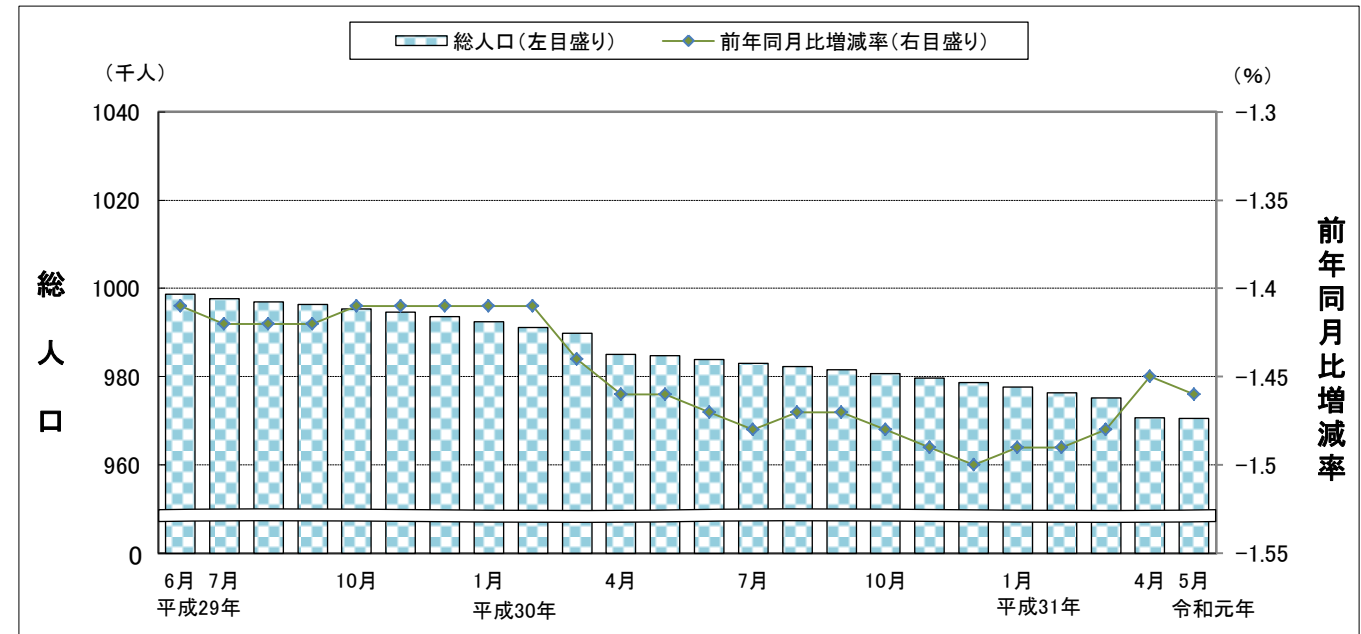
(1) 令和元年5月1日現在の本県の総人口は970,496人（男 456,217人 女 514,279人）
となり、前月に比べ206人（0.02%）の減少となった。

自然増減 905人の減少（出生者 403人 死亡者 1,308人）
社会増減 699人の増加（県内への転入者 2,507人 県外への転出者 1,808人）

(2) この1年間では、14,346人（1.46%）の減少となった。

自然増減 10,412人の減少（出生者 5,019人 死亡者 15,431人）
社会増減 3,934人の減少（県内への転入者 12,452人 県外への転出者 16,386人）

(3) 世帯数は389,381世帯となり、前月に比べ1,462世帯の増加となった。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 ＝自然増減 ＋社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H29. 10. 1 ～ H30. 9. 30	5,116	15,396	-10,280	12,122	16,532	-4,410	-14,690
H30. 5月 一か月間	457	1,275	-818	855	950	-95	-913
6月 "	422	1,193	-771	725	883	-158	-929
7月 "	460	1,161	-701	1,010	1,024	-14	-715
8月 "	496	1,169	-673	1,021	990	31	-642
9月 "	376	1,166	-790	707	876	-169	-959
10月 "	464	1,405	-941	926	904	22	-919
11月 "	410	1,307	-897	650	764	-114	-1,011
12月 "	379	1,369	-990	669	758	-89	-1,079
H31. 1月 "	400	1,509	-1,109	633	788	-155	-1,264
2月 "	379	1,271	-892	637	966	-329	-1,221
3月 "	373	1,298	-925	2,112	5,675	-3,563	-4,488
4月 "	403	1,308	-905	2,507	1,808	699	-206
過去1年間の累計	5,019	15,431	-10,412	12,452	16,386	-3,934	-14,346

(参考)

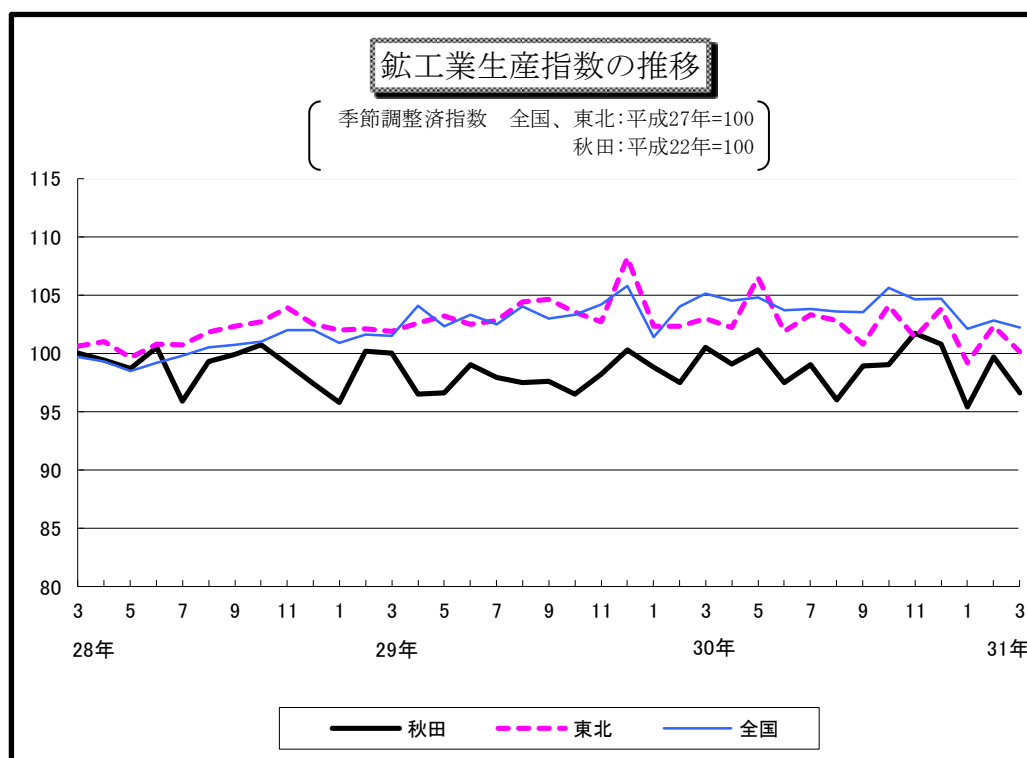
H30. 4月 一か月間	380	1,229	-849	2,428	1,758	670	-179
--------------	-----	-------	------	-------	-------	-----	------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(平成31年3月分)」)

平成31年3月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が96.6(前月比3.1%減)となり、2か月ぶりの低下となった。また、原指数は101.4となり、前年同月と比べ4.6%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は102.2となり、前月比で0.6%の低下となった。また、東北は100.1となり、前月比で2.2%の低下となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
電気・情報通信機械工業	29.2	231.8	▲ 15.7	無線通信装置
その他工業	153.1	2.1	▲ 7.6	一般製材
電子部品・デバイス工業	106.4	0.4	▲ 4.6	線形回路、サーミスタ
□低下した主な業種				
はん用・生産用・業務用機械工業	103.2	▲ 8.7	40.2	印刷機械、自動改札機
金属製品工業	80.3	▲ 26.0	35.1	配管工事用附属品
鉄鋼業	79.3	▲ 19.1	13.8	鋳鋼品特殊鋼

※「寄与率」は、鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちどの業種がどれだけ全体に影響を与えたかを構成比で示したものである。

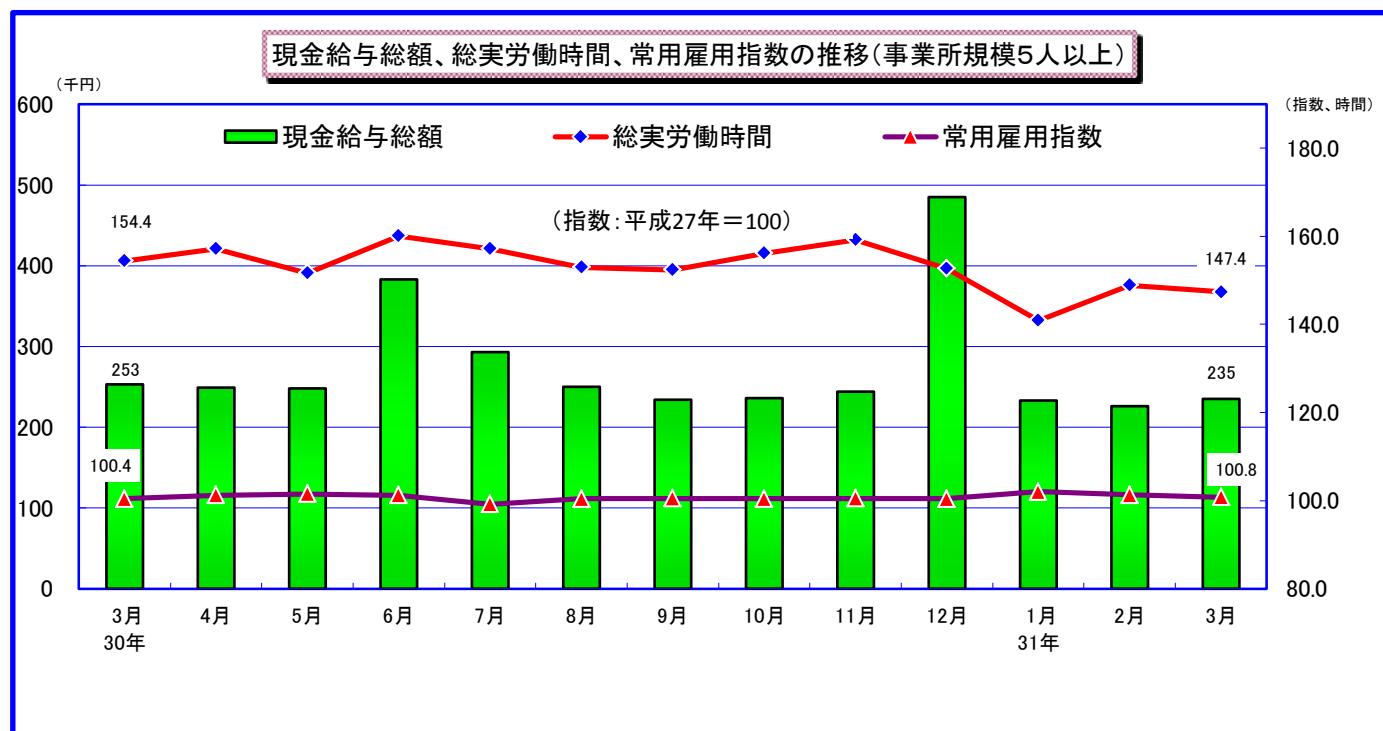
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(平成31年3月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

平成31年3月の現金給与総額は235,057円となり、前月比で4.0%の増、前年同月と比べ7.0%の減となった。

総実労働時間数は147.4時間となり、前月比で1.0%の減、前年同月と比べ4.5%の減となった。

常用雇用指数は100.8となり、前月比で0.5%の減、前年同月と比べ0.4%の増となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
複合サービス事業	305,141	26.1
学術研究、専門・技術サービス業	330,717	5.1
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
生活関連サービス業、娯楽業	149,292	▲ 17.1
教育、学習支援業	279,668	▲ 17.0
建設業	248,415	▲ 15.1

2 総実労働時間

増加した主な産業	時間	前年比(%)
情報通信業	184.0	18.0
減少した主な産業	時間	前年比(%)
教育、学習支援業	126.0	▲ 11.4
建設業	158.7	▲ 11.2
生活関連サービス業、娯楽業	124.3	▲ 8.7

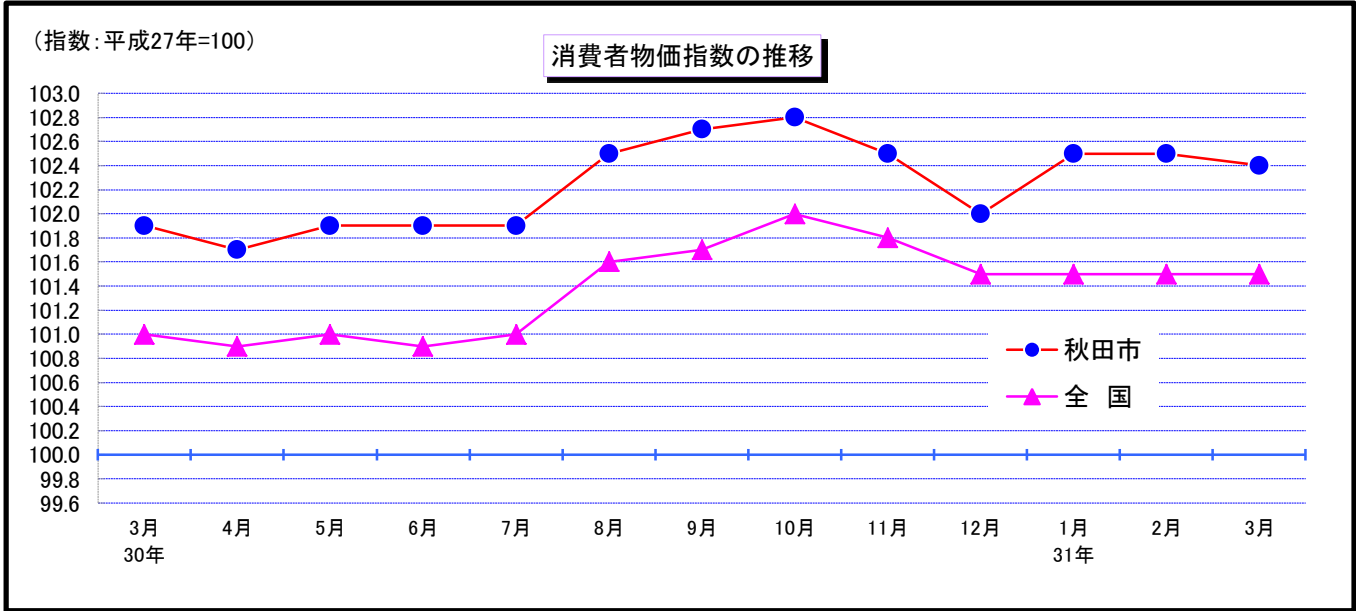
3 常用雇用指数

増加した主な産業	指数	前年比(%)
複合サービス事業	93.1	122.7
情報通信業	130.7	5.6
減少した主な産業	指数	前年比(%)
運輸業、郵便業	98.5	▲ 9.6

(3) 物価動向(「消費者物価指数(平成31年3月分)」)

平成31年3月の秋田市消費者物価指数は102.4(平成27年＝100)となり、前月比で0.1%の下落、前年同月と比べ0.5%の上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は101.5となり、前月(季節調整値)と同水準、前年同月と比べ0.5%の上昇となった。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

	総 合				食 料			住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 びエネルギー を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料											
当 月 指 数	102.4	102.3	101.8	101.1	104.4	103.7	104.5	99.7	104.2	99.3	103.4	104.7	99.9	110.2	102.9	102.7
前 月 比 (%)	-0.1	0.3	0.2	0.4	-1.5	-7.0	-0.2	-0.1	0.5	5.2	1.1	0.5	0.6	0.0	-0.2	0.2
前 年 同 月 比 (%)	0.5	1.1	0.8	0.7	-1.0	-9.4	1.1	-0.6	2.9	5.3	1.9	1.2	0.2	5.2	1.6	1.7

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
光 熱 ・ 水 道	電気代	7.0	0.26
家具・家事用品	家庭用耐久財	13.0	0.13
教 養 娯 楽	教養娯楽サービス	1.5	0.08

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食 料	生鮮野菜	▲21.7	▲0.57
住 居	家賃	▲0.6	▲0.10

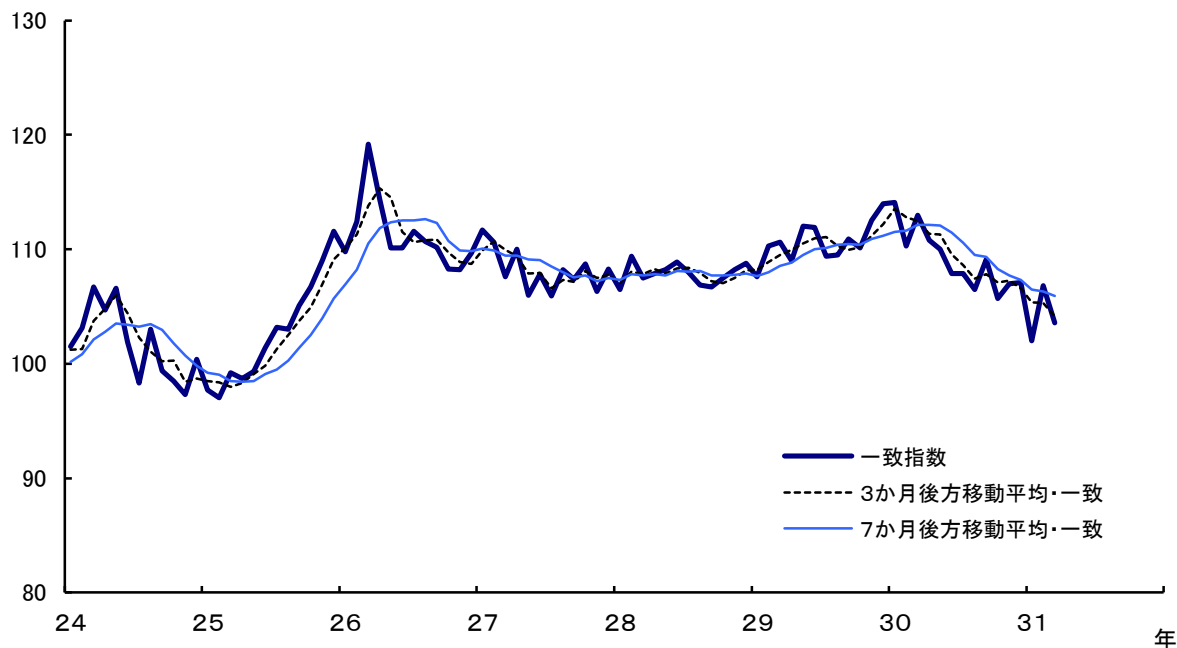
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(平成31年3月分)」)

先行指数 80.0 前月を3.5ポイント下回り、2か月ぶりに下降した。
 一致指数 103.6 前月を3.2ポイント下回り、2か月ぶりに下降した。
 遅行指数 105.5 前月を0.1ポイント上回り、2か月ぶりに上昇した。

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.56	1.52	-0.04	-1.88
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	-4.3	-5.7	-1.40	0.23
所定外労働時間指数(27年=100)	120.7	113.2	-6.21%	-1.08
鉱工業生産指数(22年=100)	99.7	96.6	-3.11%	-0.79
生産財生産指数(22年=100)	109.4	107.3	-1.92%	-0.40
百貨店・スーパー販売額(%)	-3.4	-3.4	0.00	0.02
投資財生産指数(22年=100)	97.7	94.1	-3.68%	-0.45
建築着工床面積(千㎡)	57	78	36.84%	1.18
CI 一致指数(全体値)	106.8	103.6	-3.2	

景況ダイジェスト（令和元年5月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容																																																																				
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和元年5月24日公表	〔概況〕 県内景気は、緩やかに回復している。 ・需要面をみると、個人消費は、緩やかな増加基調にある。公共投資は、はっきりとした増加基調にある。住宅投資は、緩やかな増加基調にある。設備投資は、高めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。																																																																				
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用対策本部 （産業政策課） 平成31年3月分 令和元年5月15日公表	〔概況〕 県内経済は、個人消費は全体としては緩やかな持ち直しの動きが続き、製造業はやや弱含みの動きとなっており、雇用は高水準で推移している。 製 造 業：精密機械等が好調であるものの、電気機械で落ち込みがみられ、全体としては弱含みの動きとなっている。 建 設 業：公共投資は2か月連続で前年同月を上回った。 小 売 業：横ばいの動きとなっている。 サービス業：全体としてはやや強含みの動きとなっている。 〔全業種〕 D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲27.8から▲3.2、現在の資金繰りは▲17.7から▲7.0、3か月先の業況見通しは、3.2から3.8となっている。																																																																				
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 平成31年3月分 令和元年5月号	〔概況〕 県内経済は、全体として持ち直しの動きが続いている。 電子部品の生産はやや弱含んでいるが、機械金属、木材は持ち直している。建設は、住宅着工、公共工事ともに増加基調で推移している。個人消費は弱いながらも持ち直しの動きとなっている。雇用情勢は改善傾向にあるが、一部業種では人手不足が深刻化している。																																																																				
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和元年5月号	〔県内経済概況〕 一部に弱めの動きが見られるものの、持ち直し基調を維持する県内経済 最近の県内経済は、公共投資が増勢傾向にあり、住宅投資も増加傾向を辿っています。一方、個人消費は全体としては底堅い状況ながら、足元は弱めの動きが見られます。この間、雇用情勢の改善が続く一方で、一部の業種では人手不足による影響が深刻化しており、生産活動は主力の電子部品や機械金属に減速感が窺えるものの堅調を持続するなど、県内経済は一部に弱めの動きが見られるものの、持ち直し基調を維持しています。																																																																				
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 平成31年3月分 平成31年4月26日公表	〔概況〕 平成31年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.52倍。前月を0.04ポイント下回る。（全国平均は1.63倍、前月と同水準。） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて4.2%減少、有効求職者数（同）は1.6%減少した。 ① 新規求人数は9,708人、前年同月比9.6%（1,034人）減少。同比4か月ぶりで減少した。 ② 有効求人数は25,962人、前年同月比1.5%（405人）減少。同比63か月ぶりで減少した。 ③ 新規求職者数は4,758人、前年同月比6.6%（336人）減少。同比2か月ぶりで減少した。 ④ 有効求職者数は17,320人、前年同月比1.0%（171人）減少。同比2か月ぶりで減少した。																																																																				
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 平成31年4月度 令和元年5月8日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） 倒産件数 2件 負債総額 1億5,900万円 前年同月比 +0.00% +87.05% 前年同月 2件 8,500万円 倒産件数は単月集計では最少タイの2件、負債総額も5番目に少ない低水準																																																																				
	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 平成31年4月分 令和元年5月13日公表	〔業界判断指数〕単位：％P 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 3月分D I -28.7 -34.4 -25.0 -26.2 -28.8 4月分D I -21.3 -34.3 -12.5 -27.5 -27.5 比較増減 7.4 0.1 12.5 -1.3 1.3																																																																				
	秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 平成31年4月分 令和元年5月24日公表	対前年度増減率 件数4件減少、請負金額1.2%減少（金額単位：百万円） <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">平成30年4月</th><th colspan="2">平成31年4月</th><th colspan="2">対前年度増減率（％）</th></tr><tr><th>件数</th><th>請負金額</th><th>件数</th><th>請負金額</th><th>件数</th><th>請負金額</th></tr><tr><td>発注者</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国</td><td>49</td><td>5,594</td><td>47</td><td>4,811</td><td>-4.1</td><td>-14.0</td></tr><tr><td>独立行政法人等</td><td>1</td><td>4</td><td>5</td><td>352</td><td>400.0</td><td>7,150.2</td></tr><tr><td>県</td><td>216</td><td>12,281</td><td>198</td><td>11,974</td><td>-8.3</td><td>-2.5</td></tr><tr><td>市町村</td><td>70</td><td>6,830</td><td>80</td><td>7,043</td><td>14.3</td><td>3.1</td></tr><tr><td>地方公社</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>その他※</td><td>6</td><td>1,714</td><td>8</td><td>1,924</td><td>33.3</td><td>12.3</td></tr><tr><td>合 計</td><td>342</td><td>26,425</td><td>338</td><td>26,106</td><td>-1.2</td><td>-1.2</td></tr></table> ※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者	区分	平成30年4月		平成31年4月		対前年度増減率（％）		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	発注者							国	49	5,594	47	4,811	-4.1	-14.0	独立行政法人等	1	4	5	352	400.0	7,150.2	県	216	12,281	198	11,974	-8.3	-2.5	市町村	70	6,830	80	7,043	14.3	3.1	地方公社	0	0	0	0	-	-	その他※	6	1,714	8	1,924	33.3	12.3	合 計	342	26,425	338	26,106	-1.2
区分	平成30年4月			平成31年4月		対前年度増減率（％）																																																																
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額																																																																
発注者																																																																						
国	49	5,594	47	4,811	-4.1	-14.0																																																																
独立行政法人等	1	4	5	352	400.0	7,150.2																																																																
県	216	12,281	198	11,974	-8.3	-2.5																																																																
市町村	70	6,830	80	7,043	14.3	3.1																																																																
地方公社	0	0	0	0	-	-																																																																
その他※	6	1,714	8	1,924	33.3	12.3																																																																
合 計	342	26,425	338	26,106	-1.2	-1.2																																																																

県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 平成31年4月25日公表	項 目	内 容						
		総括判断	県内経済は、持ち直している						
		個人消費	持ち直している						
		生産活動	緩やかに持ち直している						
		雇用情勢	改善している						
		設備投資	30年度は増加見込み						
		企業収益	30年度は減益見込み						
		企業の景況感	「下降」超に転じている						
		住宅建設	前年を上回っている						
		公共事業	前年度を上回っている						
秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2019年3月調査 平成31年4月1日公表	[業況判断D I] 単位：%ポイント	2018年		2019年		2019年			
		12月		3月		変化幅	6月(予測)		
							変化幅		
		全 産 業		6	6	0	3		
		製 造 業		14	0	-14	4		
非製造業		2	9	7	4				
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 平成31年3月分 令和元年5月15日公表	全体の動向：一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている 鉱工業生産：足踏みをしている 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：高水準の中、ここのところ弱含んでいる 公共投資：復興事業により高水準にあるが、ここのところ減少している 設備投資：持ち直している 雇 用：改善している 企業倒産：小康状態が続いている							
		項 目	内 容						
		総括判断	管内経済は、回復しつつある						
		個人消費	緩やかに回復している						
		生産活動	緩やかに持ち直している						
		雇用情勢	改善している						
		設備投資	30年度は増加見込み						
		企業収益	30年度は減益見込み						
		企業の景況感	「下降」超に転じている						
		住宅建設	前年を上回っている						
全国	月例経済報告 内閣府 令和元年5月 令和元年5月24日公表	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。							
		企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 3月調査分 平成31年4月1日公表	[業況判断D I] 単位：%ポイント	＜大企業＞		＜中小企業＞		全規模合計	
				製造業		非製造業		全産業	
				2018 / 12月		19	24	14	11
				2019 / 3月		12	21	6	12
				変化幅		-7	-3	-8	1